

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当

(氏名) 甲斐 政志

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	216,667	2.9	8,357	7.2	11,777	21.0	8,629	27.1
26年3月期第3四半期	210,467	33.3	7,798	358.3	9,734	260.4	6,790	494.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 16,691百万円 (△4.1%) 26年3月期第3四半期 17,398百万円 (417.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	124.55	124.52
26年3月期第3四半期	97.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	209,292	139,106	65.7	1,987.67
26年3月期	190,694	125,218	65.1	1,778.00

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 137,557百万円 26年3月期 124,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	1.4	11,000	12.1	14,500	23.3	12,500	35.4	180.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	69,784,501 株	26年3月期	69,784,501 株
27年3月期3Q	579,085 株	26年3月期	9,633 株
27年3月期3Q	69,281,228 株	26年3月期3Q	69,773,255 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年10月31日に公表しました連結業績予想について修正しています。

2. 業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績や消費者マインドが堅調に推移し、景気の回復基調が鮮明化しつつあります。一方、欧州は地政学的要因や政局不安による景気の先行き不透明感が払拭しきれない状況で推移しました。また、中国やブラジルなど新興国は成長率の鈍化や通貨不安等により景気が停滞しました。国内は夏場以降の急激な円安に伴う輸入原材料価格の上昇はあるものの、輸出企業の収益改善に伴い景気は緩やかな回復傾向を示しました。

カーエレクトロニクス業界は、国内新車販売が消費税増税前の駆け込み需要の反動で4月以降低迷した影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、海外では北米及び中国における新車販売が好調を持続したことに加え、米国における後方確認システム標準装着の法制化など、ドライブの安心・安全性向上のためクルマと連動した車載情報機器の需要の高まりが当業界に好影響をもたらしました。

このような状況下、当社グループは、スマートフォンとの連携強化のため、Apple社のCarPlay(R)に対応したディスプレイ・オーディオを開発しました。また、将来の収益向上に向け、同業の富士通テン(株)との車載プラットフォーム共同開発や、Google社のAndroid Auto(R) (車載用アンドロイド)対応の製品開発を目指す推進団体OAA(オープン・オートモーティブ・アライアンス)への加盟など、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上を目指す取り組みを強化しました。販売面では、欧米市販ビジネスの再構築を企図し、北米市販市場にピックアップトラックやSUV向け、欧州市販市場では高級車向け車種専用大画面ナビゲーションの新製品を投入しました。また、国内市販市場向けに世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを新たに投入、競合他社との差別化を図りました。更にVE(バリュー・エンジニアリング)を中心とした原価低減活動を推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間(平成26年4月～12月)の業績は、連結売上高2,166億円(前年同期比2.9%増)、営業利益83億円(前年同期比7.2%増)、経常利益117億円(前年同期比21.0%増)、四半期純利益86億円(前年同期比27.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、日・米・欧の市販市場で、高精細・高画質ディスプレイやスマートフォン用アプリケーションに対応した高付加価値機能搭載CDプレーヤーに加え、ブルートゥース機能搭載のエントリーモデルの販売強化を図りましたが、売上は厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米及び中国市場における新車販売の好調持続を受け、米国自動車向けにアンプやスピーカーを核とし、高音質を追求したサウンドシステムの売上が増加したものの、横這いにとどまりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は483億円(前年同期比7.0%減)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、欧米市販市場に新製品の車種専用大画面ナビゲーションを投入、拡販に努めました。

また、国内市販市場に広範囲の地図画面表示や迫力ある映像を再現する世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを投入、製品装着時の高級感やシステム機能面がお客様から高評価を獲得し売上が増加しました。自動車メーカー向け純正品は、北米及び中国市場において欧州高級自動車の販売が好調に推移し、新車に搭載されたディスプレイ複合製品の売上が増加したものの、一部の製品がモデル切替えによる影響を受けたため、売上は微増にとどまりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,683億円(前年同期比6.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の増加70億円、たな卸資産の増加74億円、その他流動資産の増加21億円、有形固定資産の増加18億円等により、前連結会計年度末比185億円増加の2,092億円となりました。

負債については、未払費用の増加29億円、未払法人税等の増加10億円、製品保証引当金の増加9億円、退職給付に係る負債の増加3億円、支払手形及び買掛金の減少5億円等により、前連結会計年度末比47億円増加の701億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加64億円、自己株式の取得による減少7億円、為替換算調整勘定の増加75億円等により、前連結会計年度末比138億円増加の1,391億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント増加の65.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本日（平成27年1月30日）公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第4四半期の為替レートは、1米ドル＝115円、1ユーロ＝135円を前提としています。

（平成27年3月期の通期連結業績予想）

売上高 2,900億円（前期比 1.4%増）
 営業利益 110億円（前期比 12.1%増）
 経常利益 145億円（前期比 23.3%増）
 当期純利益 125億円（前期比 35.4%増）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が402百万円増加し、利益剰余金が402百万円減少しています。また、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(4) 追加情報

（取締役の退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成26年6月19日開催の定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額269百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,698	53,722
受取手形及び売掛金	41,029	39,142
商品及び製品	21,115	25,650
仕掛品	1,036	1,291
原材料及び貯蔵品	6,878	9,575
繰延税金資産	3,008	3,582
その他	9,238	11,437
貸倒引当金	△378	△251
流動資産合計	128,628	144,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,306	27,468
減価償却累計額	△16,664	△17,827
建物及び構築物（純額）	8,642	9,641
機械装置及び運搬具	22,103	25,366
減価償却累計額	△15,842	△18,420
機械装置及び運搬具（純額）	6,260	6,946
工具器具備品及び金型	51,347	53,016
減価償却累計額	△45,933	△47,032
工具器具備品及び金型（純額）	5,413	5,983
土地	4,988	5,084
リース資産	214	226
減価償却累計額	△92	△68
リース資産（純額）	122	158
建設仮勘定	1,482	967
有形固定資産合計	26,909	28,781
無形固定資産	2,359	2,557
投資その他の資産		
投資有価証券	29,493	30,027
退職給付に係る資産	11	32
繰延税金資産	485	578
その他	2,820	3,177
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	32,797	33,803
固定資産合計	62,066	65,142
資産合計	190,694	209,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,926	30,409
未払費用	10,386	13,303
未払法人税等	1,757	2,767
繰延税金負債	16	1
賞与引当金	2,107	1,374
役員賞与引当金	45	50
製品保証引当金	6,132	7,064
その他	4,238	4,829
流動負債合計	55,610	59,803
固定負債		
繰延税金負債	5,836	5,872
退職給付に係る負債	1,892	2,250
役員退職慰労引当金	353	59
その他	1,783	2,199
固定負債合計	9,865	10,382
負債合計	65,475	70,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	63,272	69,760
自己株式	△13	△713
株主資本合計	114,085	119,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,629	6,601
繰延ヘッジ損益	—	△11
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	5,554	13,152
退職給付に係る調整累計額	△899	△748
その他の包括利益累計額合計	9,974	17,683
新株予約権	—	32
少数株主持分	1,158	1,516
純資産合計	125,218	139,106
負債純資産合計	190,694	209,292

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	210,467	216,667
売上原価	174,295	178,770
売上総利益	36,172	37,896
販売費及び一般管理費	28,373	29,538
営業利益	7,798	8,357
営業外収益		
受取利息	144	176
受取配当金	289	387
為替差益	666	2,296
持分法による投資利益	698	555
たな卸資産滅失に係る保険金収入	111	—
その他	355	317
営業外収益合計	2,265	3,734
営業外費用		
支払利息	13	10
支払手数料	74	49
売上割引	112	109
たな卸資産滅失損失	102	—
その他	26	145
営業外費用合計	329	314
経常利益	9,734	11,777
特別利益		
固定資産売却益	40	61
投資有価証券清算益	—	52
受取補償金	491	—
補助金収入	215	—
その他	25	12
特別利益合計	772	126
特別損失		
固定資産除売却損	134	47
その他	0	—
特別損失合計	134	47
税金等調整前四半期純利益	10,372	11,856
法人税、住民税及び事業税	3,203	3,443
法人税等調整額	260	△362
法人税等合計	3,463	3,080
少数株主損益調整前四半期純利益	6,908	8,775
少数株主利益	117	146
四半期純利益	6,790	8,629
少数株主利益	117	146

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,908	8,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,845	△16
繰延ヘッジ損益	△34	△11
為替換算調整勘定	7,055	7,507
退職給付に係る調整額	—	148
持分法適用会社に対する持分相当額	1,624	287
その他の包括利益合計	10,489	7,915
四半期包括利益	17,398	16,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,192	16,338
少数株主に係る四半期包括利益	205	352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式570,100株(699百万円)の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が699百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が713百万円となっています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

① 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,015	158,451	210,467	—	210,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	544	158	702	△702	—
計	52,560	158,610	211,170	△702	210,467
セグメント利益(営業利益)	2,253	9,059	11,312	△3,514	7,798

(注) 1. セグメント利益調整額△3,514百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. 従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で82百万円増加、情報通信機器事業で213百万円増加しています。

3. 当社及び連結子会社の金型は、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で41百万円増加、情報通信機器事業で108百万円増加しています。

- ② 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,354	168,312	216,667	—	216,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	544	149	693	△693	—
計	48,898	168,461	217,360	△693	216,667
セグメント利益（営業利益）	2,377	9,645	12,023	△3,665	8,357

(注) セグメント利益調整額△3,665百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。